

論文の内容の要旨

(論文題目) 国際河川における紛争防止メカニズムの比較考察 —インドと中国の事例に基づく有効な水資源管理の検討—

(氏名) 天野健作

1. 研究の背景

近い将来、世界を揺るがす課題は「水資源の争奪」と考える。世界中のリーダーが集まる「世界経済フォーラム」(ダボス会議)の2015年の報告書では、今後10年で懸念される様々なグローバルリスクの中で、「水の危機」を1位にランクしている¹。

地球は「水の惑星」と称されるが、ほとんどが海水で、日常的に使える淡水はわずか0.01%に過ぎない。人口増大や都市化の進展、経済発展などを原因に、世界は水危機に直面している。ジャーナリズムやアカデミズムの場でも、「水戦争」(Water Wars)という言葉で刺激的に表現される記事や論考も目立ってきたが²、果たして水資源を巡る国際関係はそのような状況にあるのだろうか。

水資源は特に、アジア地域で逼迫している。世界の中でも、人口の増大や経済発展の著しいアジアでは、国家間の水資源紛争のリスクが指摘されてきた。その発火点はどこに所在するか。それは水資源が国境をまたいで存在する国際流域にあると考える。国際流域は湖沼や地下水など様々な形で存在するが、主要な形態は、最も身近にあり容易にアクセスできる国際河川である。

2. 研究の対象と目的

本研究の対象は、アジアの大国に位置付けられるインドと中国の水資源紛争である。具体的には、両国を流れるブラマプトラ川(中国側・雅魯蔵布江=ヤルツァンポ川)を事例研究の対象にするとともに、両国が抱えるその他の国際河川において過去及び現在においてどのような動向を示してきたか、その経緯や内容について分析した。その目的は、両国の水資源紛争を巡る紛争及び解決を展望し、紛争を防ぐ実効性のある望ましい国際協調の在り方を考察及び提言することにある。

水資源紛争の原因を探ると、気候、地形、水文など自然的要因だけでなく、利用や開発に関する人為的要因が大きいことが概括的に把握される。特に国境をまたぐ水資源の場合、国際関係におけるガバナンスや協力体制を考慮する必要がある。そこで、本研究で用いたのが「紛争防止メカニズム」の概念である。これは、国際政治理論におけるネオリベラリ

¹ World Economic Forum (2015) *Global Risks 2015*, <http://reports.weforum.org/global-risks-2015/>

² Starr, Joyce R. (1991) "Water Wars," *Foreign Policy*, 82, pp. 17-36; 柴田明夫 (2007) 『水戦争：水資源争奪の最終戦争が始まった』(角川SSC新書)など。

ズムの制度主義に立脚したもので、研究対象を限定するために、紛争「解決」ではなく、紛争「防止」に限定して分析を行った。すなわち、紛争防止メカニズムは、現実に発生した個別の紛争に対応するものではなく、将来の紛争発生を意識して、当事者の共通の関心事項を交渉することを制度化したものと定義する。

3. 研究の意義と知見

本研究の学術的な意義と得られた知見は、大きく分けて以下の4点にあると考える。

①第1に、ブラマプトラ川におけるインドと中国の対立と協調の実態解明である。ブラマプトラ川を巡る水政治学の観点からの研究は、中国がこの河川での開発を公式に認めたのが2010年4月であり、その研究は発展途上にある。先行研究は、両国の対立を強調する記事を掲載するメディアと同様に、ブラマプトラ川の水資源争いが、単なる外交上の対立から軍事的な対応を引き起こす可能性を示唆する論考が目立った。

本研究では中国やインドの外交記録やその交渉・経緯を分析した上で、協調関係が構築されていることに言及した上で、その協調には限界があり、限定的な関係であることを明らかにした。またブラマプトラ川の開発の実態もこれまで明瞭ではなかったが、本研究では中国の実際のダム開発会社の情報や政府が近年発信してきた情報などで開発の全体像を捉えた所に特徴がある。そして、河川開発の経緯と中国の対外的な主張とをリンクさせると、中国が情報を秘匿し、また問題を矮小化する意図を持っていたことが明らかになった³。

②本研究における学術的意義の第2点として挙げられるのが、インドの国際河川における合意の履行状況の解明と、同国とその周辺国が構築してきた紛争防止メカニズムの比較考察である。

比較の対象は、ブラマプトラ川に加えて、インダス川（パキスタン）、ガンジス川（バングラデシュ）、マハカリ川（ネパール）の3河川である。これら4河川はいずれもヒマラヤ山脈を源流とし、インドとその周辺国を流れる。それぞれの流域に住む人々の暮らしにおいて、経済的・文化的・社会的に大きな影響を与えているとともに、歴史的にも水資源を巡る紛争を隣国の間で経験し、国同士が水資源の共有や分配、開発・管理などの点で、互いに条約や政治的文書を交わしてきたことに共通性がある。

先行研究を概観すると、4河川の水政治学の観点からの研究では、それぞれの国際河川において紛争の発生からどのように合意に辿り着いたかなど、歴史的な紛争要因や交渉過程、合意に至った成因に焦点を当てた論考がほとんどであった。しかし、こうしたインドの国際河川を巡る合意がどこまで履行されてきたかについての分析が先行研究では見られなかった。ましてインドを軸とする4河川を比較する論文は皆無である。

本研究の比較分析で得られた知見は、インダス川では特に条約上の目的や義務が着実に

³ 天野健作（2015）「ブラマプトラ川の水資源をめぐる中国とインド—対立と協調の考察」『アジア政経』第61巻第2号

履行されている一方で、ガンジス川とマハカリ川では合意内容の進展が見られなかったことである⁴。

さらにそれぞれの河川で構築されたメカニズムを比較すると、共通項目として「常設の共同機関」があり、「情報・データ交換」でメカニズムの強化と信頼醸成が図られていることが分かった。特に共同機関では他の政治的問題とは離れた専門機関としての側面が有効であり、メカニズムに内在する「水利権分配」や「水量分配」が紛争防止に有効性があることを明らかにした⁵。

③第 3 の学術的意義は、中国の国際河川における紛争防止メカニズムを比較考察することで明らかになる中国の水資源政策の要諦である。

アジア地域における水資源の需給が逼迫するにつれて、国境をまたぐ水資源における中国の開発動向が決定的な影響力を持つ。なぜなら、中国は近隣の 17 カ国との間に 40 以上の国際河川を共有し、その大半で上流国として位置付けられているため、中国の国際河川開発やその政策が、下流に位置する他国の水資源環境に大きく作用するからである。

中国の水資源の現状に対する論考は多い。しかしながら中国の国際水資源における政策や周辺国に対する潜在的影響を考察する論考は少ない。その理由は中国が情報の開示に消極的で、政策の不透明さがあるからである。

把握できたのは、中国の国際河川政策の共通の特徴は、国際河川が複数国にまたがっているにもかかわらず、主に「二国間アプローチ」を取っていることであり、河川流域国を全て含んだ「多国間アプローチ」を取っていないことである。

本研究ではインドと同様に、紛争防止メカニズムの比較考察を進めたところ、国際河川を巡る紛争防止の要因が把握できた。すなわち、中国でも当該国と「常設の共同機関」を設置し、「情報・データ交換」を通して、国際水資源の有効な利用・開発を志向していることである。特に北方地域にあるロシアやカザフスタンの間では緊急事態が起きた場合の通報システムも構築して充実したメカニズムがある一方で、ブラマプトラ川やメコン川といった南方地域は異なるメカニズムを構築していることが明らかになった⁶。

④第 2、第 3 の点を総合して考察すると、以下の点が知見として得られた。

まず、中国がこれまで未開発だったブラマプトラ川の水資源開発に着手したことで、インドの外交政策の転換の兆しが見えたことである。あるいは余儀なくされているといってもよい。つまり南アジア地域でインドはこれまで、相対的に国力が強く、国際河川における上流という立場も生かして、「地域覇権的地位」を握っていたが、インドよりも力の強い

⁴ 天野健作（2016）「インドの国際河川における合意の履行比較—インダス川、ガンジス川、マハカリ川、ブラマプトラ川—」『水文・水資源学会誌』第 29 巻第 3 号

⁵ 天野健作（2016）「インドの国際河川における紛争防止メカニズムの比較考察」『国際政治』第 186 号

⁶ 天野健作（2016）「中国の国際河川における紛争防止メカニズムの比較考察」『人間と環境』第 42 巻第 3 号

中国が台頭してきたことにより、水資源政策においてもその覇権が維持できなくなってきたことである。

次に、中国がこれまでの「二国間アプローチ」から「多国間アプローチ」へと展開の可能性が見られたことである。同じ河川を共有しながら、それぞれの国で別々の合意文書を結んでいるが、その合意内容を見ると、互いに相違点は少なく、多国間による統合アプローチが可能であることが指摘できる。実際に、外交交渉を見ると、そのような視点の動きがあることも把握され、ブラマプトラ川に限らず、ロシアやカザフスタンが共有するイルティシ川でもその展開が明らかになった⁷。

さらに、流域外の外国の関与も見られた。メコン川においては中国の支配力が、他の流域国に比べて強かったが、オバマ政権の「アジア回帰」により、米国が急速に同河川流域へと接近し始めた。近年は水資源問題が国際的な食糧やエネルギーに影響を与えるという「国際社会の関心事」として米国が流域に関与していることが明らかになった⁸。

最後に、統合的水資源管理の概念について言及し、より望ましい紛争防止メカニズムの在り方について考察した。

以上

⁷ 天野健作（2016）「国際水資源の利用における中国の多国間アプローチの展開」『中国研究月報』第70巻第10号

⁸ 天野健作（2014）「メコン川の水資源をめぐる中国と米国」『水文・水資源学会誌』第27巻第2号